

# 実務経歴証明書

(ふりがな) 氏名	戸籍のとおり記載すること	生年月日	年 月 日生 (元号は略称記号を用いないこと)
本籍	戸籍のとおり、都道府県名のみ記載すること		
現住所	郵便番号、住居表示（マンション、アパート等の集合住宅の場合は建物の名称、棟・号まで明記）  (Tel. )		

## 略 歴

期 間			役職名	職 務 の 内 容	電気工作物の概要
自	至	年数			
①電気主任技術者に選任されていた場合					
平成 元年 4月	平成 7年 8月	6年 5月	〇〇〇(株) 〇〇工場 動力課長 ・電気主 任技術者	〇〇工場の電気主任技術者として選 任され、当社の定める保安規程に基づ き右記電気工作物の（工事、）維持及 び運用の業務に従事した。	名称 〇〇〇(株) 〇〇工場 所在地 〇〇〇〇〇〇  変電所 電圧 154kV 容量 50,000kVA 需要設備 電圧 6.6kV 最大電力 35,000kW
②電気主任技術者の下で業務を行っていた場合					
平成 元年 4月	平成 7年 8月	6年 5月	〇〇〇(株) 〇〇工場 動力課 電気係長	〇〇工場の電気主任技術者〇〇〇〇 （氏名を必ず記載のこと。期間中2名 以上の電気主任技術者が選任されてい た場合には、期間ごとの氏名を記載す ること。）の下で、当社の定める保安 規程に基づき右記電気工作物の（工事 、）維持及び運用の業務に従事した。 （電気主任技術者と本人が記載されて いる組織図を添付すること。）	名称 〇〇〇(株) 〇〇工場 所在地 〇〇〇〇〇〇  変電所 電圧 154kV 容量 50,000kVA 需要設備 電圧 6.6kV 最大電力 35,000kW
③ビルメンテナンス会社の職員で電気主任技術者に選任されていた場合					
平成	平成	6年	〇〇〇(株)	△△△(株)（設置者）△△ビルの電気	名称 △△△(株) △△ビル 所在地

元年 4月	7年 8月	5月	△△ビル 事業所 所長・電 気主任技 術者	主任技術者として選任され、△△△(株) の定める保安規程及び△△△(株)と〇〇 〇(株)（ビルメンテナンス会社）との間 に締結されたビル管理委託契約に基づ き右記電気工作物の（工事、）維持及 び運用の業務に従事した。 （雇用されていた会社及び設置者の代 表者の証明を必要とする。雇用されて いた会社のみでの証明の場合は、管理委 託契約書のコピーを提出すること。）	△△△△△△△ 需要設備 電圧 22kV 最大電力 35,000kW
④ビルメンテナンス会社の職員で電気主任技術者の下で業務を行って いた場合					名称 △△△(株) △△ビル 所在地 △△△△△△△
平成 元年 4月	平成 7年 8月	6年 5月	〇〇〇(株) △△ビル 事業所 設備係員	△△△(株)（設置者）△△ビルの電気 主任技術者〇〇〇〇（氏名を必ず記載 のこと。期間中2名以上の電気主任技 術者が選任されていた場合には、期間 ごとの氏名を記載すること。）の下で 、ビル管理委託契約に基づくビルメン テナンス会社〇〇〇(株)の社員として、 △△△(株)の定める保安規程に基づき右 記電気工作物の（工事、）維持及び運 用の業務に従事した。 （電気主任技術者と本人が記載されて いる組織図を添付すること。雇用され ていた会社のみでの証明の場合は、管理 委託契約書のコピーを提出すること。 ）	需要設備 電圧 22kV 最大電力 35,000kW
⑤電気保安法人の補助者の場合					業務を行った電気工作 物の一例
平成 元年 4月	平成 7年 8月	6年 5月	〇〇電気 管理(株) 〇〇支店 検査補助 員	〇〇電気管理(株)が電気事業法施行規 則第52条第2項の規定により契約を 締結した事業場の保安管理業務従事者 の補助者として電気保安管理業務の補 助業務に従事した。（雇用されていた 会社及び設置者の代表者の証明を必要 とする。雇用されていた会社のみでの証 明の場合は、委託契約書のコピーを提 出すること。）	名称 〇〇電気管理(株) 〇〇工場 所在地 〇〇〇〇〇〇〇 需要設備 電圧 6.6kV 最大電力 120kW
⑥電気工事業者の場合					別紙のとおり
平成 元年 4月	平成 7年 8月	6年 5月	□□電気 工事(株) □□支店 工事課長	□□電気工事(株)が請け負った別紙の 電気工作物の工事施工業務に従事した 。（雇用されていた会社及び設置者の 代表者の証明を必要とする。雇用され	

				<p>ていた会社のみ証明の場合は、契約書等のコピーを提出すること。従事した工事の一覧表および各工事の業務従事日数を示す工事工程表を添付すること。)</p>	
--	--	--	--	---	--

上記の実務経験を有することを証明する。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所 〇〇県〇〇市〇〇4-5-16

証 明 人 〇〇〇〇株式会社

代表取締役社長 〇〇〇〇

印

【委託契約先の証明を受ける場合】

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所 〇〇県〇〇市〇〇5-6-27

証 明 人 △△△△株式会社

代表取締役 △△△△

印

注：証明書が2枚以上に亘る場合は割印を押すこと。

添付：証明書の一部として割印すること。

提出：証明書とは別の書面として提出すること。



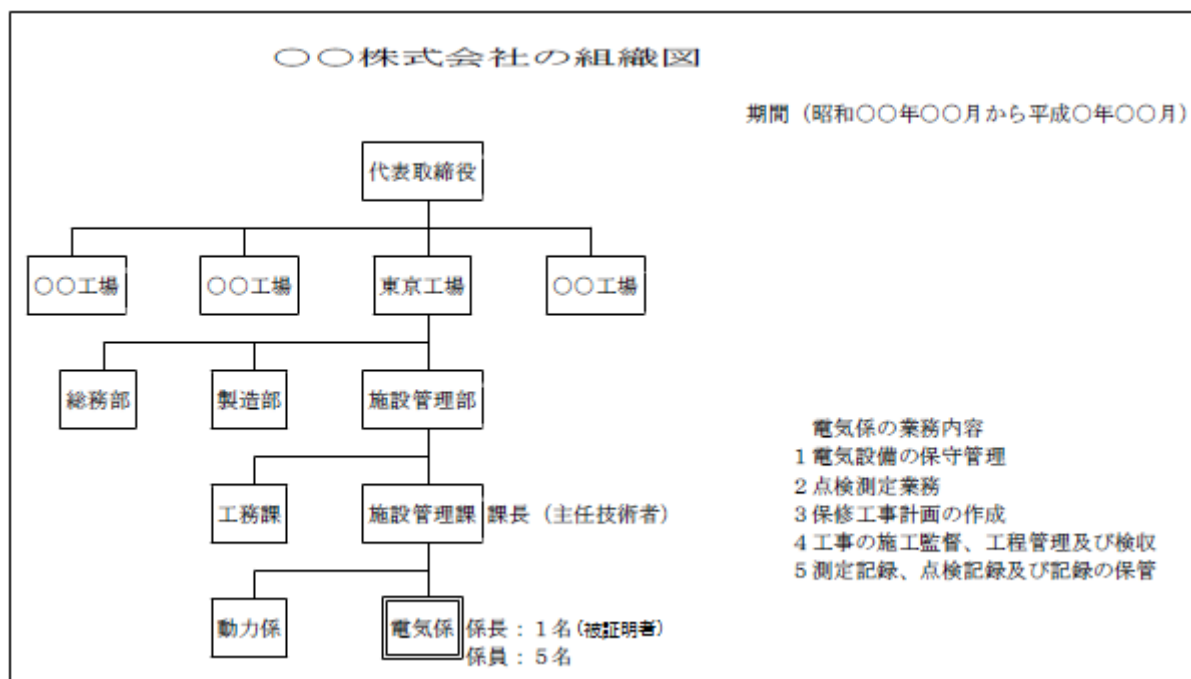
## 組織図：作成上の注意事項及び記載例

### ○注意事項

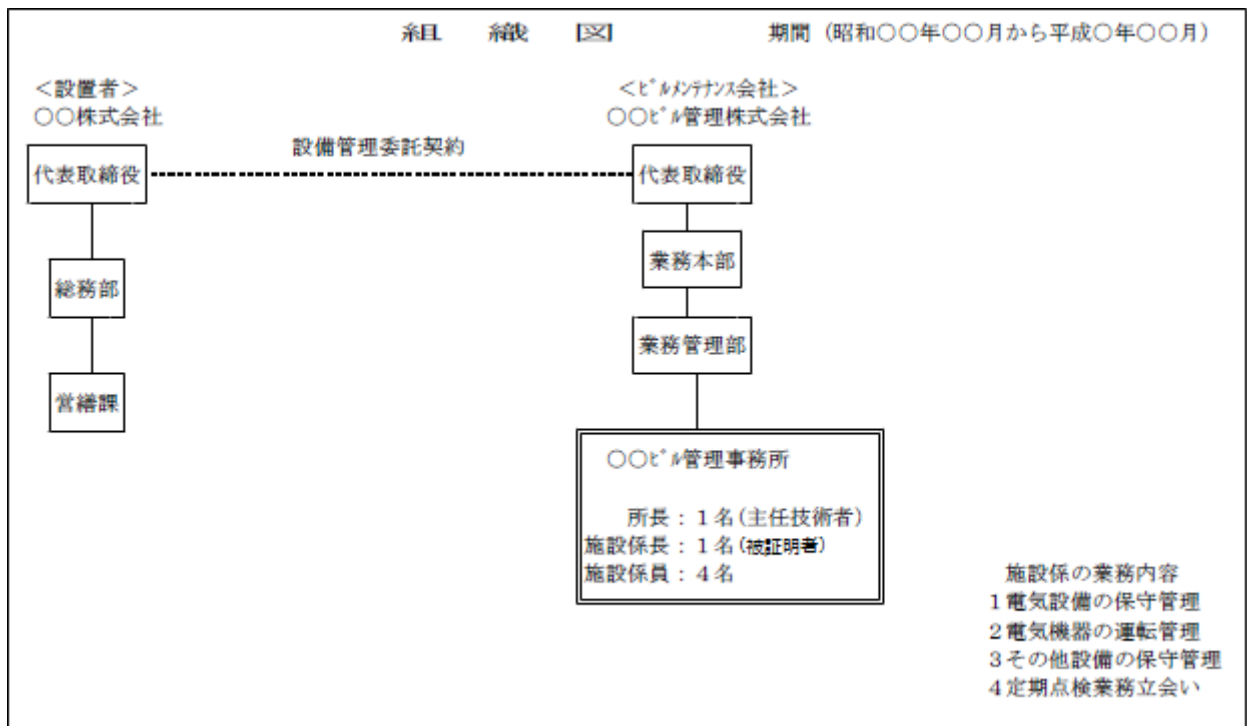
1. 「組織図」は、組織の変更ごとに作成すること。また、証明者の割印も必要。  
「組織図」が変更にならなくとも、被証明者の役職名が変更になった場合には、新たに組織図を作成すること。
2. 実務経歴証明書の役職名及びその従事期間と組織図が一致する様に、組織図を作成すること。
3. 組織図の右上の期間は、実務経歴証明書の期間の欄の「期間」を記載すること。
4. 組織図を見たとき、電気工作物の内容に比べ、担当者が多い場合には、被証明者自身が組織図の中で、どの様な立場で、主にどの様な業務に従事したかが分かる様に記載すること。
5. 電気工作物の工事、保守・管理、運転操作等の業務を担当している担当部署の人数を組織図に記載すること。

### ○組織図の記載例

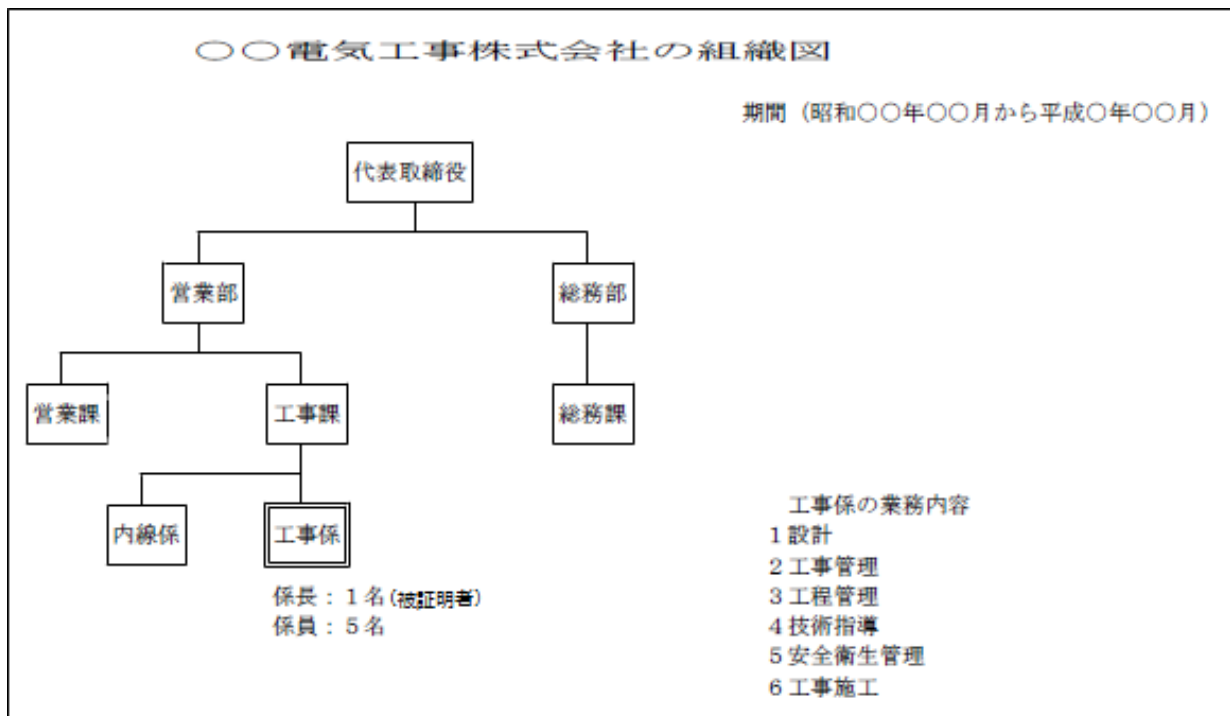
[その1：設置者の従業員（維持・運用業務）]



[その2：ビルメンテナンス会社の従業員（維持・運用業務）]



[その3：工事会社の従業員（工事業務／本社勤務）]



[その4：工事会社の従業員（工事業務／現場事務所勤務）]

